



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月7日

上場会社名 株式会社乃村工藝社 上場取引所 東
 コード番号 9716 URL <http://www.nomurakougei.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 修次
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 吉本 清志 (TEL) 03(5962)1119
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	29,537	△0.1	2,387	7.0	2,431	6.0	1,526	16.9
28年2月期第1四半期	29,553	△3.0	2,231	11.4	2,294	10.6	1,305	11.2

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 1,558百万円 (4.0%) 28年2月期第1四半期 1,498百万円 (28.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	27.44	—
28年2月期第1四半期	23.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	61,861	31,509	50.9	566.39
28年2月期	65,256	31,619	48.5	568.37

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 31,509百万円 28年2月期 31,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,500	4.8	2,700	1.3	2,800	0.9	1,700	5.8	30.56
通期	115,000	6.1	6,500	7.7	6,650	7.2	4,200	9.3	75.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期1Q	59,948,294株	28年2月期	59,948,294株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	4,316,102株	28年2月期	4,316,102株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期1Q	55,632,192株	28年2月期1Q	55,632,395株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注高および売上高の状況	10
(2) セグメント別（ディスプレイ事業は制作品別）の生産高、受注高および売上高の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	29,553	29,537	△15	△0.1
営業利益	2,231	2,387	155	7.0
経常利益	2,294	2,431	137	6.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,305	1,526	220	16.9

当第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年5月31日）のわが国経済は、各種経済政策により緩やかな景気回復傾向にあるものの、原油安や中国経済の低迷など世界経済の影響を受け、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、エンドユーザーの視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「プロスペリティ・パートナー」への進化の追求に向けて、中期経営計画（平成27年2月期～平成29年2月期）に則り、「ナンバーワンの価値の連鎖」をテーマに、お客様への提供価値の向上を目指してまいりました。

当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高は295億37百万円（前年同期比0.1%減）となりましたが、利益面におきましては、採算を重視した受注の徹底や原価低減への継続した取り組みなどが寄与し、営業利益は23億87百万円（前年同期比7.0%増）、経常利益は24億31百万円（前年同期比6.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億26百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

①ディスプレイ事業

再開発にともなう商業施設の空間演出等を手掛けた複合商業施設市場やホテルのリニューアル等をおこなった余暇施設市場が増加いたしました。前年同期に大型案件があった博物館・美術館市場が減少するなど、売上高は289億32百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

しかしながら、前記のとおり、採算を重視した受注の徹底や原価低減への継続した取り組みなどが寄与し、営業利益につきましては23億49百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

（単位：百万円）

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	アパレル、飲食関連店舗などの内装制作等	12,048	10,908	△1,140	△9.5
百貨店・量販店市場	首都圏や中部圏における百貨店のリニューアル等	2,013	1,602	△410	△20.4
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	再開発にともなう駅周辺の商業施設における空間演出等	3,143	3,970	826	26.3
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、C I等)	電機や自動車のほか、住宅関連企業におけるショールームの展示制作等	4,276	4,503	227	5.3
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	環境や科学、歴史に関する施設の展示制作、指定管理者制度 ^(注) にもとづく施設の管理・運営等	4,233	2,935	△1,298	△30.7
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテインメント施設、動物園、水族館等)	ホテルやスポーツ施設のリニューアル等	1,003	1,339	336	33.5
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイベント等	72	820	747	1,029.7
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、プライダル施設、サイン、モニュメント等)	展望台のリニューアルやサイン工事等	2,218	2,852	634	28.6
ディスプレイ事業		29,009	28,932	△77	△0.3

(注) 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。平成15年9月より施行されています。

②飲食・物販事業

博物館や科学館などのミュージアムショップや商業施設における飲食店・物販店の運營業務等を手掛け、売上高は6億5百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は54百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、618億61百万円(前連結会計年度末比33億94百万円減)、負債は303億52百万円(前連結会計年度末比32億84百万円減)、純資産は315億9百万円(前連結会計年度末比1億10百万円減)となりました。

総資産は、受取手形及び売掛金が減少したことと、前期末未成案件が完成し、たな卸資産が減少したことにより減少しております。

負債は、支払手形及び買掛金が減少したことにより減少しております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しておりますが、配当金の支払いにより減少しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.5%から50.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月7日発表の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、㈱スクエアの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,605	22,142
受取手形及び売掛金	20,472	15,731
たな卸資産	8,754	6,364
繰延税金資産	1,176	1,180
その他	690	847
貸倒引当金	△29	△22
流動資産合計	49,670	46,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,896	9,896
土地	5,398	5,398
その他	2,109	2,146
減価償却累計額	△6,973	△7,086
有形固定資産合計	10,430	10,354
無形固定資産	1,949	2,073
投資その他の資産		
投資有価証券	2,132	2,140
その他	1,423	1,390
貸倒引当金	△350	△340
投資その他の資産合計	3,205	3,190
固定資産合計	15,586	15,618
資産合計	65,256	61,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,838	14,714
未払法人税等	1,777	884
前受金	3,137	4,001
賞与引当金	1,180	1,844
工事損失引当金	81	85
その他の引当金	63	63
その他	3,646	2,756
流動負債合計	27,724	24,350
固定負債		
退職給付に係る負債	5,020	5,064
その他の引当金	119	108
その他	771	828
固定負債合計	5,911	6,001
負債合計	33,636	30,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	18,861	18,719
自己株式	△1,091	△1,091
株主資本合計	31,128	30,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	394
土地再評価差額金	507	520
為替換算調整勘定	184	147
退職給付に係る調整累計額	△545	△538
その他の包括利益累計額合計	490	523
純資産合計	31,619	31,509
負債純資産合計	65,256	61,861

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	29,553	29,537
売上原価	24,154	23,738
売上総利益	5,399	5,798
販売費及び一般管理費	3,167	3,411
営業利益	2,231	2,387
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	13	11
仕入割引	20	24
その他	27	21
営業外収益合計	66	58
営業外費用		
支払利息	4	1
為替差損	—	12
その他	0	0
営業外費用合計	4	14
経常利益	2,294	2,431
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
事業構造改善費用	124	—
特別損失合計	124	0
税金等調整前四半期純利益	2,169	2,432
法人税等	864	905
四半期純利益	1,305	1,526
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,305	1,526

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	1,305	1,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	49
土地再評価差額金	24	12
為替換算調整勘定	△3	△37
退職給付に係る調整額	△10	7
その他の包括利益合計	192	32
四半期包括利益	1,498	1,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,498	1,558

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,009	543	29,553	—	29,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1	3	△3	—
計	29,011	544	29,556	△3	29,553
セグメント利益	2,171	78	2,249	△18	2,231

(注) 1 セグメント利益の調整額△18百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,932	605	29,537	—	29,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	5	15	△15	—
計	28,942	610	29,553	△15	29,537
セグメント利益	2,349	54	2,403	△16	2,387

(注) 1 セグメント利益の調整額△16百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. 補足情報

(1) セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注高および売上高の状況

① 生産高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	11,148	10,237
百貨店・量販店市場	1,798	1,521
複合商業施設市場	2,915	3,086
広報・販売促進市場	4,586	4,199
博物館・美術館市場	2,814	2,219
余暇施設市場	1,214	1,547
博覧会・イベント市場	669	171
その他市場	2,980	2,941
ディスプレイ事業 小計	28,127	25,924
(飲食・物販事業)	—	—
合計	28,127	25,924

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 生産高の金額は販売価格によっております。
 3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

② 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	9,571	7,362	8,775	7,597
百貨店・量販店市場	1,695	1,094	1,381	705
複合商業施設市場	2,589	3,469	4,923	5,455
広報・販売促進市場	4,751	3,749	4,078	2,868
博物館・美術館市場	2,370	5,278	2,440	5,489
余暇施設市場	1,934	2,110	858	2,844
博覧会・イベント市場	343	987	820	674
その他市場	779	2,542	7,582	9,877
ディスプレイ事業 小計	24,033	26,594	30,860	35,512
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	24,033	26,594	30,860	35,512

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

③ 売上高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	12,048	10,908
百貨店・量販店市場	2,013	1,602
複合商業施設市場	3,143	3,970
広報・販売促進市場	4,276	4,503
博物館・美術館市場	4,233	2,935
余暇施設市場	1,003	1,339
博覧会・イベント市場	72	820
その他市場	2,218	2,852
ディスプレイ事業 小計	29,009	28,932
(飲食・物販事業)	543	605
合計	29,553	29,537

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

(2) セグメント別 (ディスプレイ事業は制作品別) の生産高、受注高および売上高の状況

① 生産高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	11,561	10,203
展示制作	6,555	6,463
環境演出制作	1,271	1,618
販促品制作	265	213
企画・設計・監理	3,292	2,844
その他	5,179	4,580
ディスプレイ事業 小計	28,127	25,924
(飲食・物販事業)	—	—
合計	28,127	25,924

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

② 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	9,165	9,888	13,195	16,290
展示制作	5,928	6,847	7,053	7,589
環境演出制作	1,268	1,322	1,409	1,546
販促品制作	254	135	106	64
企画・設計・監理	3,125	4,337	2,351	4,127
その他	4,290	4,063	6,744	5,893
ディスプレイ事業 小計	24,033	26,594	30,860	35,512
(飲食・物販事業)	—	—	—	—
合計	24,033	26,594	30,860	35,512

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

③ 売上高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	11,871	11,457
展示制作	6,636	7,541
環境演出制作	950	1,755
販促品制作	246	87
企画・設計・監理	3,634	3,241
その他	5,669	4,848
ディスプレイ事業 小計	29,009	28,932
(飲食・物販事業)	543	605
合計	29,553	29,537

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。